

浜松市中区のLPガス販売「エンジン」が定期的に社内の防災コンテストを開き、社員の防災意識高揚に努めている。主には巨大地震発生を想定した取り組みで、自宅の家具の固定や防災関連用品の備蓄の状況を社員同士で競う。成績優秀者に賞金を出す工夫を加えながら、地域インフラを担う一員として災害時に迅速に動けるよう「備え」を進める。

インフラ社員 地域担う自覚

コンテストでは、社員が自宅の耐震性、非常用の持ち出し品リスト、家具の固定状況をチェックする。達成項目に応じて得点が加算



自宅で行った防災コンテストの様子を撮影する早川智浩さん
20日、浜松市内

「災害時、役割果たすため」 自宅備え 会社がチェック

され、順位を決める。県第4次地震被害想定（レベル2）における自宅付近の推定震度、津波の高さ、液状化の可能性、ハザードマップによる洪水の可能性のある河川と最大浸水深、中部電力浜岡原発からの距離も確認項目とし、複合災害への対策を考える機会にもなっている。

2011年3月の東日本大震災が契機となり、コンテストを始めた。海岸近くにあった支店を高台に移転させるなど危機管理面を大幅に見直す中で、「会社のBCP（事業継続計画）を突き詰めて考えると、実行する社員の安全確保に行き着いた」（藤田現右衛門社長）という。防災意識を向上させるため、14年に初回を実施。今年5月に開かれた3回目のコンテストは、ほぼ全社員に当たる195人が参加した。

上位入賞常連の営業企画部早川智浩さん（40）は浜松市内の一戸建て住宅で、子ども2人を含む家族6人で暮らす。家族内で話し合っ

てテレビや冷蔵庫、本棚の転倒防止策を施したほか、寝室近くに避難用の靴とヘルメットを用意した。7月には第3子が誕生予定で、赤ちゃん用のおむつなど備蓄品の見直しを進めている。

これまでに自宅は大きな地震に見舞われていないが、石川県の能登半島で6月19日に震度6弱を観測した地震を踏まえ、「棚や店の商品が倒れるニュースの映像を見て、備えの重要性を再認識した」と気を引き締める。

計3回のコンテストの結果から、子どもや親と同居する社員に高得点の傾向がある一方、若手や1人暮らしの防災意識向上が今後の課題だ。企画する福利厚生チームの山本佑身さん（48）は「世代や家族構成にかかわらず、いかに自分事と捉えられるかが重要」と説明する。

LPガスの販売先には、病院や老人ホームといった災害時の事業継続が欠かせない施設がある。担当社員を中心に、サポートのため現地へ急行する事柄も想定される。藤田社長は「災害時に社員が家族の安否に不安を抱えていては、役割を十分に果たせない。日頃から家族で防災について考える機会を会社が用意すれば、不安を少しでも軽減できる」と強調する。

（浜松給油・柿田史雄）